

令和4年度補正予算・令和5年度当初予算案のポイント

(石油流通関連)

令和4年度補正予算額＋令和5年度当初予算案額 252.2億円(補正182.5億円＋当初69.7億円)
(260.0億円(補正186.7億円＋当初73.3億円))

(注) () 内は令和4年度予算額。 (注) 四捨五入により、一部合計金額とのずれあり。

I. SS（サービスステーション）の事業再構築・経営力強化	180.0億円（180.0億円）
（1）SS（サービスステーション）の事業再構築・経営力強化事業	180.0億円（180.0億円）
II. SSの災害対応能力等の強化	12.2億円（16.2億円）
（1）災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費	6.7億円（6.7億円）
（2）災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金（石油タンク分等）	5.5億円（補正2.5億円＋当初3.0億円）（9.5億円（補正6.7億円＋当初2.8億円））
（※）「LPガスタンク分」なども含め、事業全体としては「計38.8億円」	
III. 離島・SS過疎地対策、地域における新たな燃料供給体制構築	49.5億円（53.4億円）
（1）離島・SS過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業費	43.4億円（47.0億円）
① 離島のガソリン流通コスト対策事業費	29.5億円（30.5億円）
② 離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業費	1.7億円（0.7億円）
③ 環境・安全対策等	12.2億円（15.8億円）
（2）地域における新たな燃料供給体制構築支援事業費	6.1億円（6.4億円）
IV. 石油製品の品質確保	10.6億円（10.4億円）
（1）石油製品品質確保事業	10.6億円（10.4億円）

資源エネルギー庁資源・燃料部
石油流通課

6.7 億円 (6.7 億円)

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) 補助 (定額 (10/10)) 補助 (10/10, 3/4, 2/3, 1/2, 1/4)

※地下タンクの入換・大型化：10/10、3/4、2/3、1/4、ペーパー回収設備：1/2、自家発電設備の入換：10/10

(2)

国

補助
(定額 10/10)

民間企業等

成果目標

災害時において本事業で支援を行ったＳＳのうち営業可能なＳＳの稼働率100%を目指します。

災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の 推進事業費補助金

資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課
資源エネルギー庁電力・ガス事業部政策課

令和5年度予算案額 43 億円 (38 億円)

事業の内容	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
事業目的 災害時において、道路等が寸断した場合に、LPガス充填所やサービスステーション（SS）などの供給側の強靱化だけでは燃料供給が滞る可能性があることから、需要家側においても自家発電設備等を稼働させるため、自衛的な燃料備蓄体制を構築し、災害時における施設機能の継続を目的とします。 事業概要 （１）避難所や避難困難者が多数生じる施設等に設置するLPガスタンク、石油タンク等を導入する者に対し、LPガスタンク等の購入や設置工事費に要する経費の一部を補助します。 （２）避難所や病院等、災害時において特に重要な拠点となる施設にLPガスタンク、石油タンク、自家用発電設備等を導入する自治体に対し、タンクの購入や設置工事及び施設改修等に要する経費の一部を補助します。	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等） <pre>graph LR; A[国] -- "補助 (定額)" --> B[民間団体]; B -- "(1),(2)補助 (1/2、2/3等)" --> C[民間企業等];</pre>
	成果目標 多数の避難者が発生する避難所等への導入を促進するため、社会的重要なインフラにLPガス・石油製品の「自衛的備蓄」を促し、災害対応能力の強化を目指します。

離島・SS過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業費

資源エネルギー庁資源・燃料部
石油流通課

令和5年度予算案額

43 億円 (47 億円)

事業の内容

事業目的

本事業を通じて、燃料供給条件の厳しい離島やSS過疎地を含めて燃料アクセスを維持し、国内の石油製品の安定的な供給等を確保することを目的とします。

事業概要

(1) 離島の高ソリン流通コスト対策事業費

輸送形態と本土からの距離に応じて補助単価を設定し、離島における高ソリンの追加的な輸送コスト相当分を補助します。

(2) 離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業費

地域ごとに関係者（自治体、事業者（元売・地元販売店）、需要家など）による検討の場を設け、石油製品の流通合理化策や安定供給体制を構築する取組等を支援します。加えて、自治体等が実施する離島における石油製品の流通合理化に資する事業に必要な諸設備の取得や維持のための経費（工事費、検査費等も含む）に対しても支援します。

(3) 環境・安全対策等

SS過疎地を中心として、SS設備に係る環境・安全対策や流通合理化対策のため、①地下タンクからの危険物漏洩防止のための補強工事や漏洩点検検査、②地下タンク等の撤去・効率化、簡易計量機の設置等を支援します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) 離島の高ソリン流通コスト対策事業費



(2) 離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業



(3) 環境・安全対策等



成果目標

(1) 離島の高ソリン流通コスト対策事業

高ソリン販売実績がある全ての離島に対する追加的な流通コスト相当分を支援します。

(2) 離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業

6地域において、その地域の実情に合わせた石油製品の流通合理化又は安定供給に向けた対策の策定を目指します。

(3) 環境・安全対策等

SSにおける環境・安全対策等の取組の支援により、SS減少率が高ソリン需要減少率を下回ること（高ソリン需要減少率／SS減少率＝100%以上）を目指します。

地域における新たな燃料供給体制構築支援事業費

資源エネルギー庁資源・燃料部
石油流通課

令和5年度予算案額

6.1 億円 (6.4 億円)

事業の内容

事業目的

地域の燃料供給体制については、2050年カーボンニュートラルに向けて生じる更なる石油製品の需要減や後継者・人手不足等により供給体制が脆弱になる地域が増加していくことが懸念されるため、石油製品需要が少ない地域や後継者・人手不足が発生している地域においても、持続可能な燃料供給体制を構築することを目的とします。

事業概要

- (1) 先進的SS事業モデル構築等支援
SS（サービスステーション）の総合エネルギー拠点化、地域コミュニティ・インフラ化、多機能化、A I 等を活用した業務効率化のため、先進的なビジネスモデルの構築等を支援します。
- (2) 自治体によるSS承継等に向けた取組の支援
SS過疎地等において自治体主導による燃料供給体制の確保を円滑化させるため、①自治体による燃料供給に関する計画策定に要する経費、②自治体が策定した燃料供給に関する計画に基づくSSの設備整備・撤去費用等を支援します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) 先進的SS事業モデル構築等支援
＜執行スキーム＞



(2) 自治体によるSS承継等に向けた取組の支援
＜執行スキーム＞



成果目標

SSのカーボンニュートラル社会に向けた事業再構築、自治体主導による燃料供給体制の確保により、SS減少率がガソリン需要減少率を下回ること（ガソリン需要減少率／SS減少率＝100%以上）を目指します。

石油製品品質確保事業

資源エネルギー庁資源・燃料部
石油流通課

令和5年度予算案額 11 億円 (10 億円)

事業の内容

事業目的

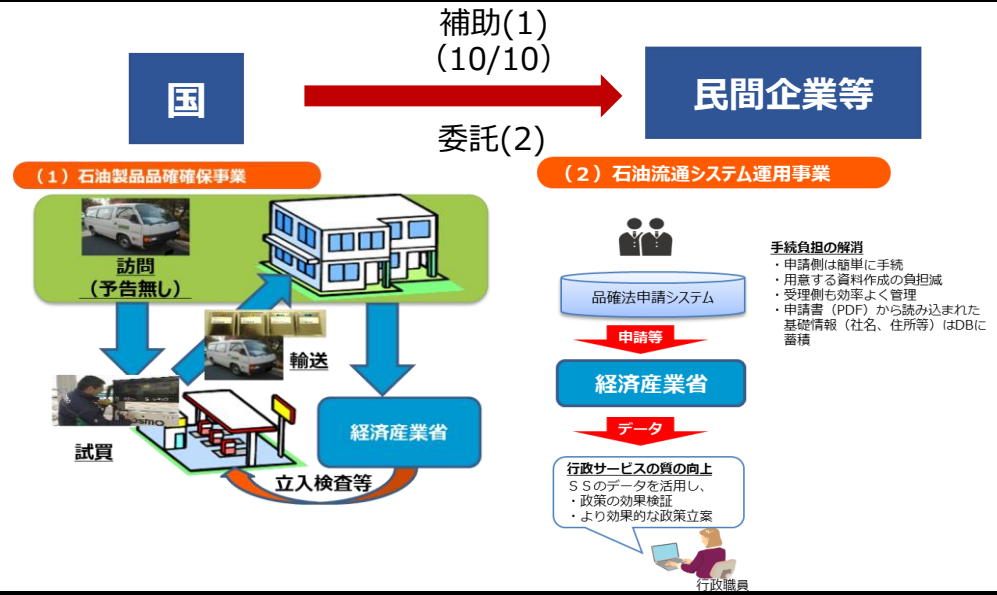
本事業では、揮発油等の品質の確保等に関する法律（品確法）に基づく自主分析義務とあわせ、本事業の実施を通じて適正な品質の石油製品の安定的な供給を実現することを目的とします。

事業概要

(1)消費者の安全確保を目的としてガソリン・灯油等が「揮発油等の品質の確保等に関する法律」（以下「品確法」という。）に定められている品質規格に適合しているか確認するため、全国約3万カ所のガソリンスタンドを予告なく抜き打ちで訪問し、販売している石油製品を購入（試買）したものの品質分析を行い、分析の結果品確法の品質規格に適合していないことが判明した場合、経済産業省及び関係する地方経済産業局に報告する事業に支援する。報告を受けた経済産業省（地方局を含む。）は必要に応じて立入検査等によりSS事業者等に改善を求め、品質不適合の根絶を目指します。

(2)品確法における各種申請手続（新規・変更・承継・廃業など）について、電子化を推進し、行政コストの低減やSSデータの統合管理・利活用の実現に取り組みます。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

令和5年度については、80,000件程度の品質分析を行い、品質の不適合件数を抑制し、適性品質の石油製品比率を100%を目指します。